

平成21年7月10日
国土交通省直轄事業における公共事業の
品質確保の促進に関する懇談会（第1回）

資料1 - 3

適正な競争環境の確保に向けた検討について(案)

1. 次回(平成23・24年度)競争参加資格審査の見直しに向けた検討について(案)

(1) 平成21・22年度改正内容の検証

改正趣旨の実現状況

- ・直轄工事の実績は無いが、県工事で優良な実績を有する企業の評価を高めることが可能になったか。
- ・完成工事高と工事成績の評価のバランスが適切なものとなったか。
- ・直轄工事、県工事でも不良不適格企業の評価を低めることが可能となったか。

改正内容の周知状況、経過措置の周知状況が十分であったか。

(2) 次回(平成23・24年度)改正に向けた検討

検証結果を基に、次回における経過措置の扱いを検討する。

主な検討課題

- ・直轄工事と県工事の実績のウエイトや優良な工事实績の線引きの考え方
- ・工事規模と工事成績の適切なバランスとなる計算式のあり方
- ・技術評価点数0点の企業 = 最下位等級と扱ってよいか
- ・次回の経過措置の考え方
- ・周知方法や周知期間

2. 平成21・22年度競争参加資格審査の結果に関する初歩的な分析について(案)

平成21・22年度の算定式の主な改正点

前回の算定式による技術評価点数は工事規模が支配的な要素となっている傾向にあるため、今回の算定式では、地方公共団体の実績も考慮し、工事成績評定をより重視した評価とした。

(前回(平成19・20年度)の技術評価点数の算定式)

技術評価点数 =

$$\begin{aligned} & \{ \text{〔成績評定〕} - 65 \} \times \text{〔技術的難易度〕} \times \text{〔工事規模〕} \times \text{〔総合評価〕} \times \text{〔部局係数〕} \times \text{〔調整係数〕} \} \\ + & \{ \text{〔技術的難易度〕} \times \text{〔工事規模〕} \times \text{〔総合評価〕} \times \text{〔部局係数〕} \} \end{aligned}$$

(今回(平成21・22年度)の技術評価点の算定式)

技術評価点数 =

$$\begin{aligned} & \{ \text{〔成績評定〕} - 65 \} \times \text{〔技術的難易度〕} \times \text{Log}[\text{〔工事規模〕}] \times \text{〔総合評価〕} \times \text{〔部局係数〕} \\ & \times \text{〔調整係数〕} \times \text{〔直近係数〕} \} \\ + & \{ \text{〔技術的難易度〕} \times \text{Log}[\text{〔工事規模〕}] \times \text{〔総合評価〕} \times \text{〔部局係数〕} \\ & \times \text{〔調整係数〕} \times \text{〔直近係数〕} \} \\ + & \{ \text{〔成績評定〕} - \text{成績評定平均点} \} \times \text{Log}[\text{〔工事規模〕}] \times \text{〔部局係数〕} \times \text{〔直近係数〕} \} \end{aligned}$$

— : 提案し、施工(落札)した者 — : 提案し、落札できなかった者 — : 他の公共発注機関の実績

赤字: 平成19・20年度の算定式から見直した指標 青字: 新たに追加した指標

【成績評定】 工事成績評定点。直轄工事は65点を控除する。
 地方公共団体は各団体の平均点を控除する。

【技術的難易度】

工事技術的 難易度						
係数 (下段:見直し案)	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0
		1.25	1.5	1.75	2.0	

【工事規模】 最終請負金額を百万円で除した数値。対数値として用いる。

【総合評価】 総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)における評価結果(加算点)を反映。

$$\text{【総合評価】} = 1 + \text{【得点率】} (1.0 \sim 2.0)$$

$$\text{【得点率】} = \text{得点} / \text{加算点}$$

【部局係数】

	工事請負金額	部局係数	
		現行	見直し案
当該地方支分部局 が発注した工事	全工事	1.0	1.0
他の地方支分部局 が発注した工事	7億9,000万円以上	1.0	1.0
	2億円以上 7億9,000万円未満	0.5	
	2億円未満	0.2	0.5
地方公共団体の実績		-	0.1

【調整係数】 低入札価格調査対象者で、かつ工事成績65点未満の場合に「2」を乗じる。
 地方公共団体の成績評定平均点以下の工事の場合は「0」を乗じる。

【直近係数】

実績工事	係数	
	現行	見直し案
直近2年以内の完成工事	1.0	2.0
直近2年超 4年以内の完成工事	1.0	1.0

(1) 大手・中堅建設業者の技術評価点について

➤ 技術評価点数の上位10社で比較すると、工事の受注総額よりも、受注件数の多い会社が高く評価されている可能性がある。

8 地方整備局のH21・22有資格名簿登録業者(一般土木)の技術評価点上位10社の一覧

順位	(イ)地整	(ロ)地整	(ハ)地整	(ニ)地整	(ホ)地整	(ヘ)地整	(ト)地整
1	K社	K社	M社	K社	K社	L社	K社
2	L社	L社	D社	L社	L社	M社	L社
3	J社	M社	E社	M社	M社	D社	M社
4	M社	D社	A社	D社	D社	E社	D社
5	D社	E社	B社	E社	E社	A社	E社
6	E社	A社	F社	A社	A社	B社	A社
7	A社	B社	C社	B社	B社	F社	B社
8	B社	F社	H社	F社	H社	C社	F社
9	F社	C社	I社	C社	F社	H社	C社
10	C社	H社	G社	H社	C社	I社	H社

【凡例】	
	: 全国大手建設業者
	: 全国中堅建設業者
	: 地域大手建設業者
	: 専門性の高い中堅建設業者

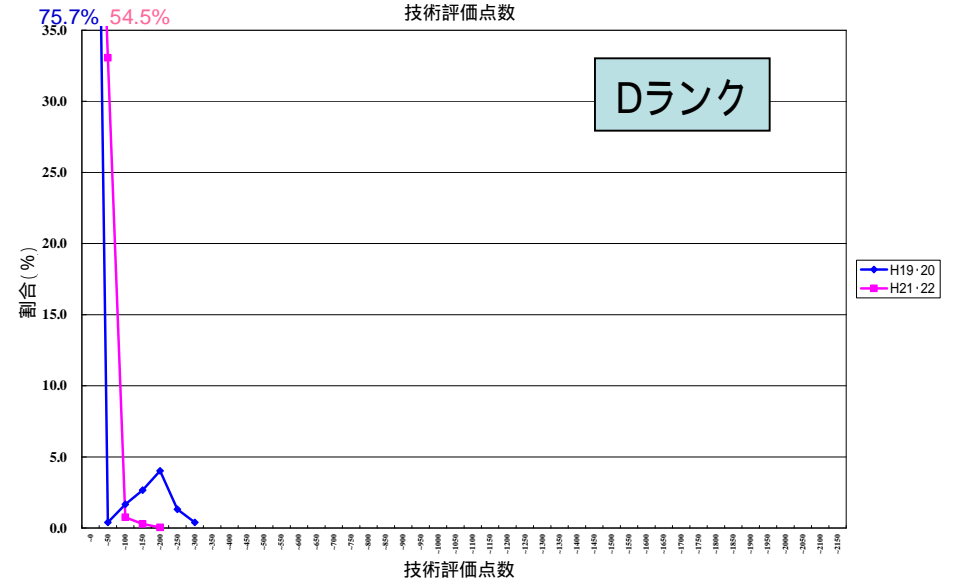
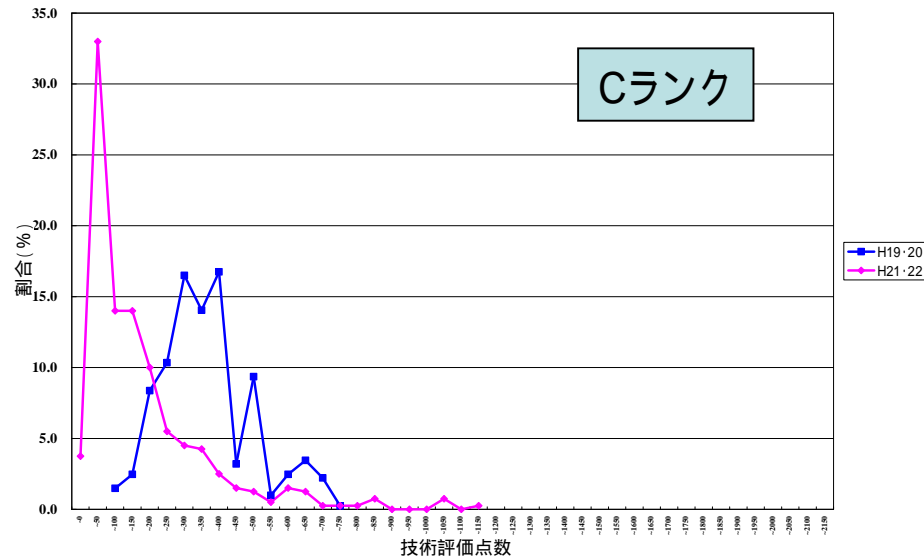
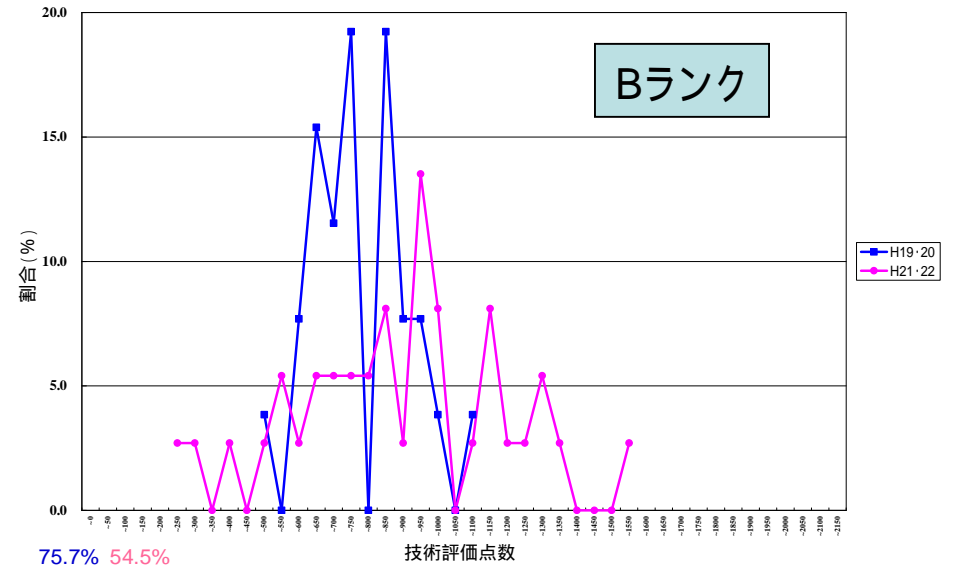
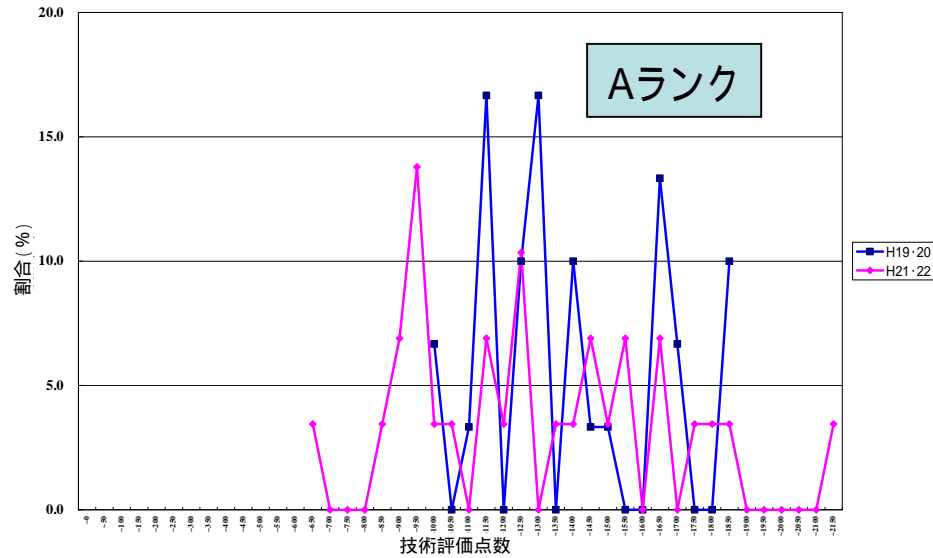
H21・22資格審査の技術評価点の算定対象となった工事实績(一般土木)

	直轄で落札した工事		直轄で非落札の工事		都府県の工事		合計(+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A社	約60件	約1,600億円	約20件	約400億円	約30件	約700億円	約110件	約2,700億円
B社	約40件	約1,400億円	約20件	約500億円	約20件	約700億円	約90件	約2,500億円
K社	約110件	約400億円	約160件	約600億円	約240件	約300億円	約510件	約1,300億円
L社	約40件	約200億円	約60件	約300億円	約30件	約200億円	約130件	約600億円

「合計」欄は、端数処理ため合致しない場合がある。

(2) 新算定方式が技術評価点に与えた影響について

➤ A、Bランクでは従前よりも分布範囲が広がり、評価の分散化に寄与。しかしながら、C、Dランクでは従前よりも分布範囲が下位に集中し、分散化には寄与していない可能性がある。

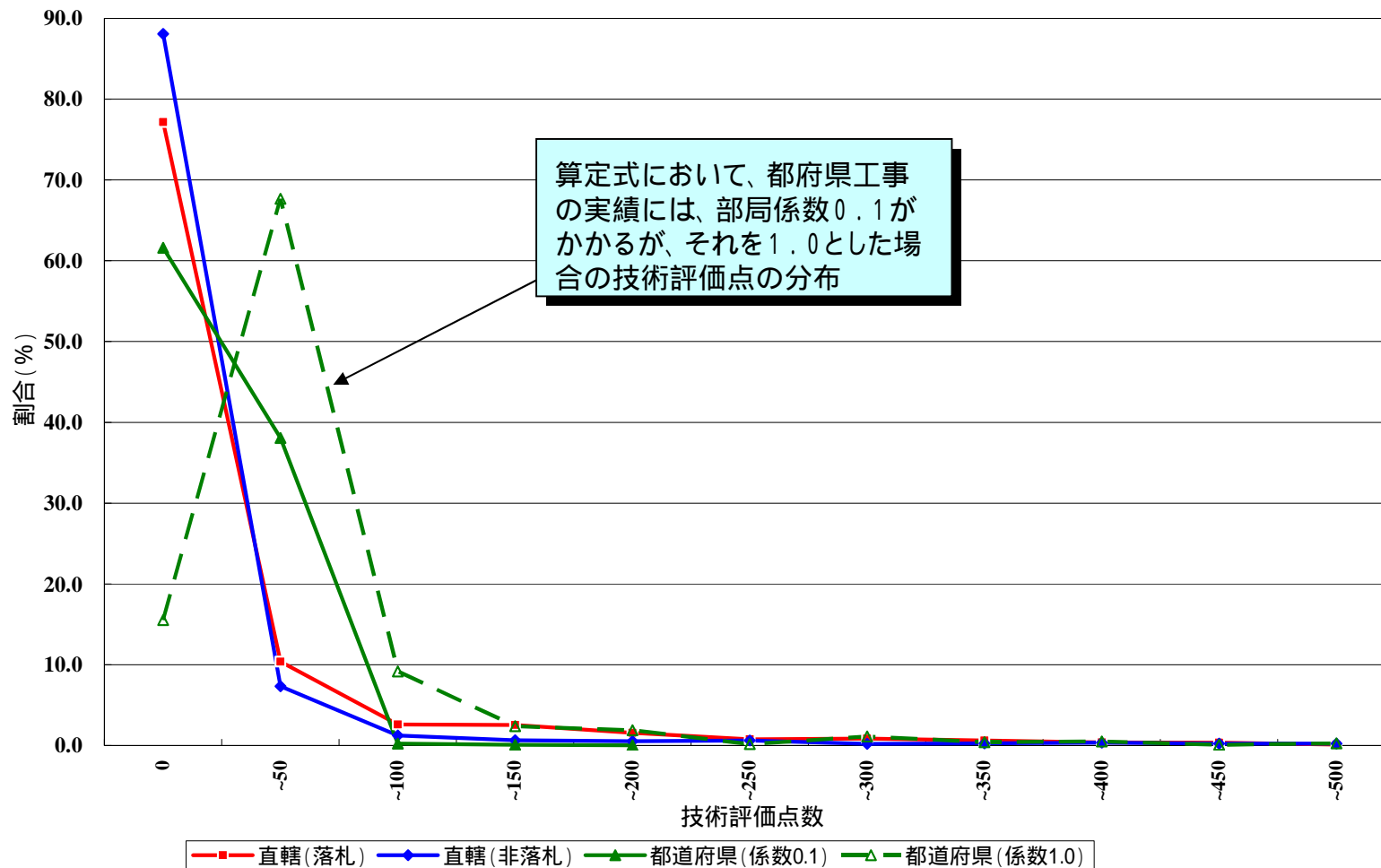


ある地方整備局のH21・22有資格者名簿登録業者(一般土木)を対象に作成。

ランクごとに技術評価点の割合を表示。

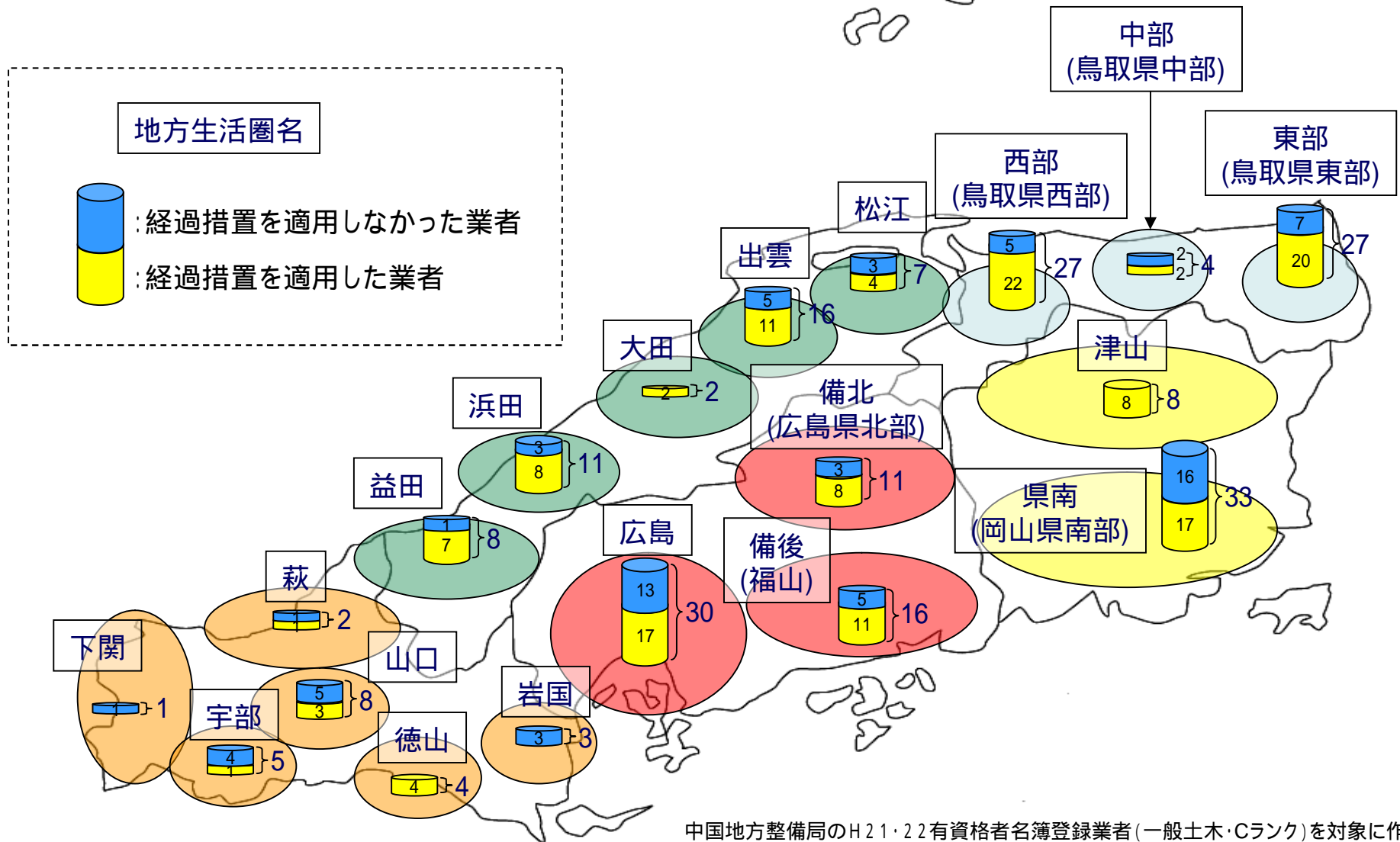
(3) 非落札工事及び都府県工事の実績による影響について

- 直轄工事のうち、落札工事と非落札工事の実績による技術評価点数の分布に大きな違いは見られない。
- 都道府県工事の評価を加味したが、それが技術評価点の分散化には反映されていない可能性がある。



(4) 新算定方式が地域の建設業に与える影響について

▶生活圏内に本店が所在する建設業者数(一般土木・Cランク)の分布を比較すると、経過措置が無ければ、生活圏によっては適正な競争環境が整わない場合が想定される。



中国地方整備局のH21・22有資格者名簿登録業者(一般土木・Cランク)を対象に作成。